

東海総合
通信局

- ・ 意見なし。

東海北陸
厚生局

- ・ 意見なし。

東海農政局

<愛知県のロボット産業振興施策についての意見>

- ・ 振興方策について異存はないが、農業分野のロボット化については、自動車産業をはじめとした他の産業に比べ資本力が小さいことや、クラスター化が遅れている面があるので、技術の開発・普及にあたっては、現場に寄り添ったフォローが必要。
- ・ 愛知県においては、国内屈指の温室メーカー、自動車産業と連携した施設園芸制御技術や食品のサプライチェーン全体を俯瞰したデータ連携技術の開発も進んでいるところ。
- ・ 愛知県主導で、新あいち創造研究開発補助金やあいち農業イノベーションプロジェクトによる農業分野のロボット化の支援も実施していると承知。
- ・ 東海農政局としては、愛知県の取組、農研機構等の研究機関、農業団体、技術開発を行う事業者と密接に連携して農業にロボット技術を導入し、愛知県の農業生産の発展に寄与したい。

<ロボット産業振興に係る農林水産省の取組について>

(スマート農業法等による支援)

- ・ 農業者の減少等の環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律が令和6年10月に施行。
- ・ 本法では、野菜や果樹の収穫ロボット等、特に必要性が高い技術開発及びサービスの供給を一体的に行う取組を認定し、融資や税制特例などにより支援しているところ。
- ・ また、ロボット等の先端技術を用いたスマート農業技術の開発・供給や、農林水産・食品分野の研究開発型スタートアップの支援も行っている

(その他の取組)

- ・ スマート農業技術の開発及び普及の好循環の形成、人材育成を推進していくため、多様なプレイヤーが参画する IPCSA (イプサ。スマート農業イノベーション推進会議) を設置。令和7年度より本格的に活動を開始する。
- ・ 東海農政局においても、「東海地域スマート農業推進ネットワーク」を設置。会員相互間の情報交流を実施している。
- ・ これらの取組について、出席の皆様にも参加いただき、ロボット等のスマート農業技術の現場実装、開発に結び付けていただきたい。

中部経済
産業局

- ・ 経済産業省は、ロボット産業振興に継続して取り組んでいるところ、特に、今年度の補正予算等では、中堅・中小企業の自動化投資を支援する施策が複数あり、うち「中小企業省力化投資補助金（一般型）」はオーダーメイド性のある設備導入など多様な省力化投資を支援。
- ・ また、ロボット導入支援に積極的な自治体をつなぐ「ロボット導入先進地域ネットワーク」の構築を通じて、中小企業へのロボット導入をオールジャパンで推進する体制の整備を目指しています。これらをご活用いただき、貴県のロボット産業振興の後押しにお役立ていただきたい。

中部地方
整備局

- ・ 国土交通省では、令和 6 年 4 月に「i-Construction2.0」を発表し、2040 年度までに建設現場の省人化を少なくとも 3 割、生産性にして 1.5 倍向上することを目指しており、建設現場のオートメーション化に取り組んでいる。
- ・ この「i-Construction2.0」の推進に向けた自動化・自律化技術の開発は、大規模で繰り返し作業が多く、安全の確保のため人からロボットへの置き換えが求められるといった特徴があるダム工事、トンネル工事がフィールドとして向いていると考えている。
- ・ これまでダム工事においては、コンクリート打設工程について自動化・自律化を図ってきたが、工程を上流側にも拡大し、コンクリートの製造・運搬、岩石の掘削などを含めた工程全てまで進化できるのではないかと考えている。
- ・ 長期的には、システムがコンクリート打設システムの主たる部分を担い、遠隔も含め人が補助するようになれば、24 時間、365 日連続で工事することもでき、現場の生産性が格段に向上する。人が存在しないフルオート生産の工場と同じイメージである。
- ・ 中部地方整備局では、新丸山ダムと設楽ダムで本体工事が施工中であり、これらの現場を活用した建設現場の自動化・自律化に力を入れていきたい。
- ・ 新丸山ダム建設工事における具体の取り組みとしては、2023 年 12 月にローカル 5G を活用し、バックホウによる掘削と積み込み、ダンプトラックの運搬、ブルドーザーによる引きならし、振動ローラーによる転圧といった一連の過程をすべて自動で行う実証実験を実施した。また、2025 年 2 月には従来手動操作としていたコンクリート運搬に用いるケーブルクレーンにおいて、揺動を制御し目標地までの自律運転の実証実験を実施した。
- ・ インフラ分野の DX については、裾野を広げていくために、各種講習会（ICT 施工講習会や現場見学会、WEB セミナー等）を開催し、更なる ICT 活用の普及・促進を図っていく。